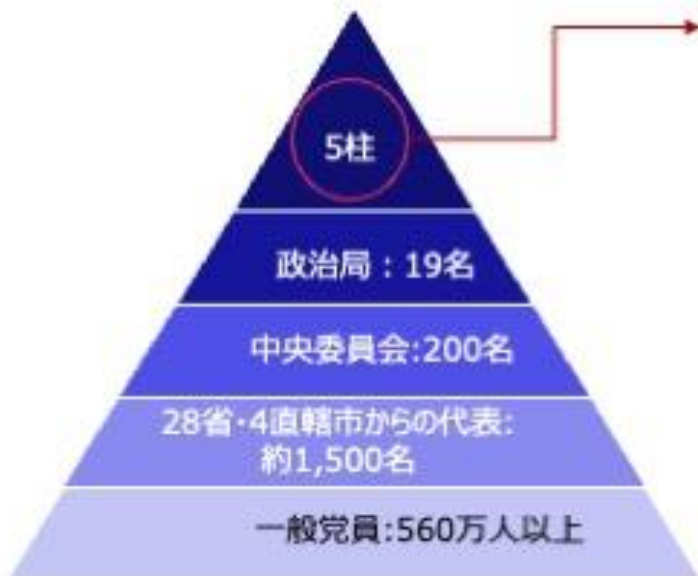


2026年4月、トー・ラム書記長が国家首席を兼任し、権力の中心が強化。新首相には三中中銀行総裁のレ・ミン・フ氏がベトナム史上最年少の55歳で就任。

ベトナム共産党の構造



ベトナム政治は集団指導体制を敷いてきた。従来は書記長以下の国家主席、首相、国会議長を党最高幹部「四柱」とし、権力を分散させて個人の独断をけん制。

一方で、共産党は2025年、両柱を「五柱」にする新制度を公表した。上述2職を兼任して、合計4人のトップ層は変わらない。重要事項を専断する政治局には公安出身者が少なく、軍人や経済幹部も配置して、集団指導の形を整えている。

ベトナムの新たな指導部（2026年～2031年）

トー・ラム書記長  
兼国家首（68）



レ・ミン・フ  
首相（55）



チャン・タイン・マン  
国会議長（63）



チャン・カム・トゥ  
書記局常務（64）



- ベトナム国会は2026年4月7日、最高指導者であるトー・ラム共産党書記長に選出される。進歩の過激派指導者も
- 新首相レ・ミン・フ氏は学院系日派
- 一方、ラム氏の

サンプル

トランプ氏は党書記長と国家主席を兼任し、党、国家両系統の要職を握る。独任指導体制が揺らぐと、人事・政策の決定権が個人に集中する懸念が識者の間では指摘されている。



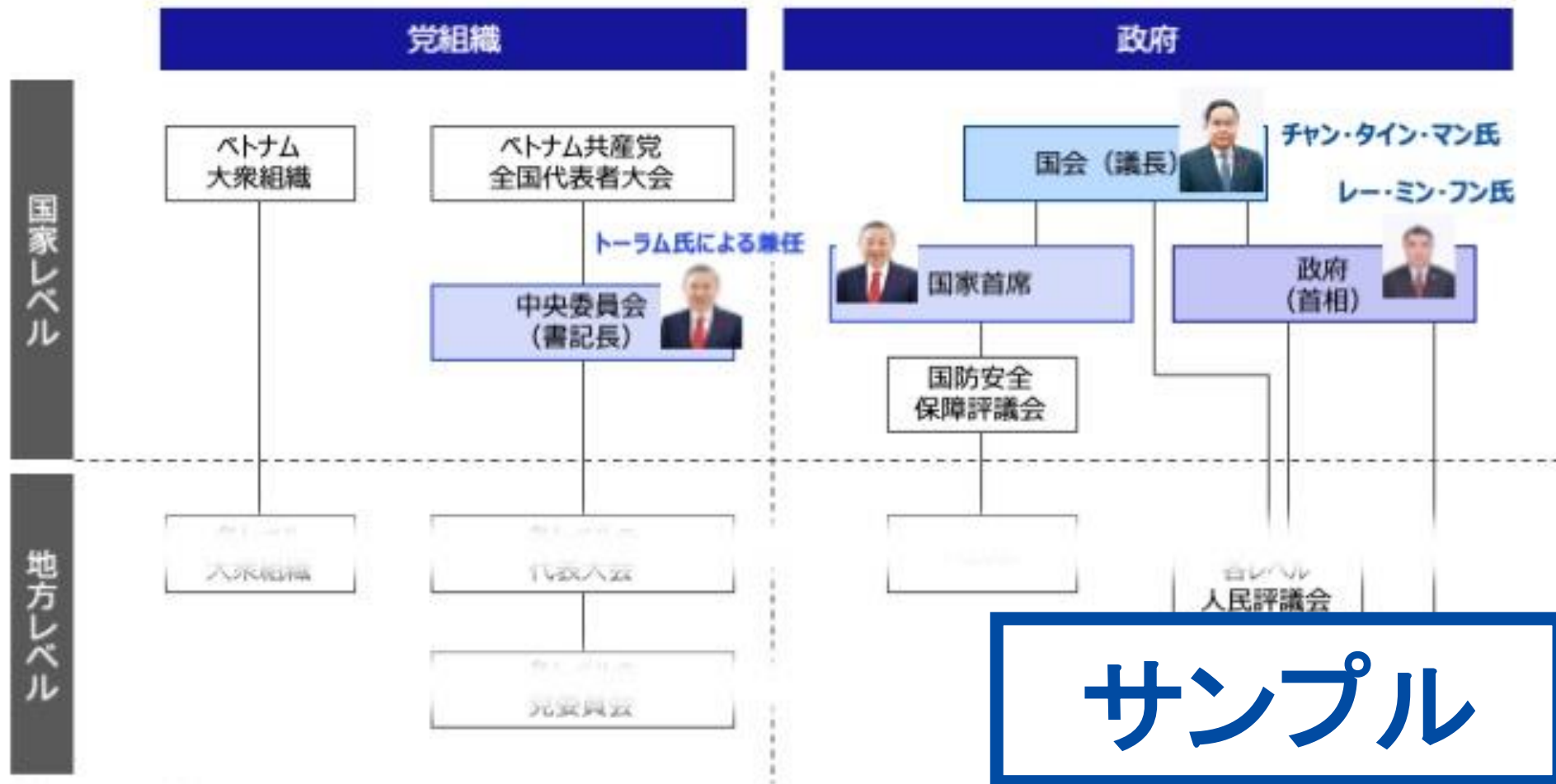
- ベトナムではこれまで、党書記長・国家主席・首相・国会議長に権限を分散させる「独任指導体制」は存在しなかった。トランプ氏が「国家主席」の本格任期で
- 人事・政策の決定権が個人に集中する懸念が識者の間では指摘されている。トランプ氏は過去十年で最も強い権限を持つ指導者と評されている。



出所：現地メディアVGPをもとにInfoBase作成。

その中でも、1990年代には社会主義一党独裁制であったが、現在は市場経済の導入により、多党制へと移行してきており、選挙制も導入されています。しかし、権限が安らついているのが、今後の焦点となる。

## ベトナムの国家機構と新たな指導者



サンプル

# 政治局員19名（第14回党大会：2026～2030年期）

第14回党大会で選出された政治局員19名は北部出身者が半数以上。1人、3人書記局の地元ノイエン省出身者や準・公文書出身者が目立つ模様。



共産党書記長  
国家首席

書記長・国家主席  
トー・ラム  
(To Lam)  
1961年  
フイエーン省出身



国会議長

国会党委員会書記、国会議長  
チャン・タイン・マン  
(Tran Thanh Man)  
カンター市出身



書記局常務

書記局常務  
チャン・カム・トゥー  
(Tran Cam Tu)  
ハティン省出身



首相

首相（党中央書記局書記、党中央組織委員長）  
レ・ミン・フン  
ハティン省出身



国会常任副議長  
トー・ヴァン・チエン  
(Do Van Chien)

トウエンクアン省出身 北部



党中央書記局書記、祖国戦線・中央諸団体党委員会  
中央委員  
ブイ・ティ・ミン・ホアイ  
(Bui Thi Minh Hoai)  
1965年生まれ  
ニンビン省出身 北部



ハノイ市党委員会書記  
(Nguyen Duy Ngoc)  
1964年生まれ  
フイエーン省出身 北部



党中央書記局書記、中央軍事委員会  
グエン・トロン・キア  
(Nguyen Trong Nghia)  
1962年生まれ  
ドンクァップ省出身 南部



サンプル

中央  
文書

出所：現地国営メディアNhan DanをもとにInfoBank作成

# 政治局員19名（第14回党大会：2026～2030年期）

政治局員19名の出身地は北部9名、中部5名、南部5名と北部原住の構成で、党中央書記局  
も「宣伝・行政・快直な心気務米の要職に就きも多し」とも述べる。



党中央書記局書記、中央宣伝・大衆動員委員長  
チン・フ  
(Trin Huu)  
1965年生まれ  
ハイフォン市出身 **北部**



政府党委員会常務委員、外務大臣  
フエ市出身 **中部**



党中央書記局書記、中央内政委員  
1960年生まれ  
ホーチミン市出身 **南部**



ホーチミン市党委員会書記  
1967年生まれ  
タイニン省出身 **南部**



党中央書記局書記、党中央弁論局長  
1965年生まれ  
ニンビン省出身 **北部**



党中央書記局書記、中央検査委員会  
チン・フ  
(Trin Huu)  
1971年生まれ  
ゲアン省出身 **中部**



党中央書記局書記、中央政策・戦  
(Nguyen Thanh Nghi)  
1976年生まれ  
カマウ省出身 **南部**



ホーチミン市党政治学校校務委員会  
(Doan Minh Huan)  
1971年生まれ  
ハティン省出身 **中部**



19名の出身地域別の内訳  
・ 北部 9名  
・ 中部 5名

サンプル

# 出身領域別の政治局員19名の分類

政治局員19名を出身領域別に見ると、党務・組織系が最多で公安、軍系も厚い。トー・ラム書記長の出身母体である公安系への付随感が際立つ印象。

## 公安(警察)系



トー・ラム

公安副総長  
勤務



元公安副大臣

ルオン・タム・クアン

公安副総長



元将軍。軍でのキャリアあり

## 軍系



グー・フー・リク  
大将、軍政治将校



ファン・ヴァン・ギャン  
大将、軍政一面

## 党務・組織系(党専従)



ブイ・ティ・ミン

副総書記



ブイ・ティ・ミン

元総書記  
勤務組



トー・ヴァン・トラン

元総書記  
勤務組



チャン・カム・トゥー



ファム・ザー・トウツ  
党務・地方党書記



トー・ヴァン・トラン

元総書記  
党務組

## テクノクラート(行政・経済・専門官僚)



レ・ミン・フン

元副総書記  
歳(金融)



チャン・シー・クアン

元副総書記  
査院長・財務組



チャン・ドゥック・クワン

元副総書記  
行政官僚



レ・ホン・アイ

元副総書記  
外務系キャリア



チャン・ルー・クアン

元副総書記  
行政組



グエン・タ

元副総書記

## 司法系



サンプル

 首相 レ・ミン・フン	 ファム・ザ・トゥック	 ファン・ヴァン・タン	 ファム・ティ・タン・チャ	 ホー・クオック・ズン	 グエン・ヴァン・タン	 副首相 レ・ティエン・チャウ
---	---	---	--	---	---	--

 国防大臣 ファン・ヴァン・タン	 公安大臣 ルオン・タム・クアン	 外務大臣 レ・ホアイ・チュン	 内務大臣 ド・タイン・ビン	 司法大臣 ホアン・タイン・トゥン	 財務大臣 ゴ・ヴァン・トゥアン	 商工大臣 レ・メイン・フン	 農業・環境大臣 チン・ヴィエット・フン
---	---	--	---	--	---	---	---

 建設大臣 チャン・フン	 ラム・ティ・フン ・タイン							
--	--	--	--	---	--	--	--	--

サンプル

出所：ベトナム政府電子情報ポータルからInfoBank作成。







# レ・ミン・フン氏の経歴・略歴

レ・ミン・フン氏は統一後長年北の政府指導者で、二国家銀行総裁の二任（一九九一―一九九七、二〇〇一―二〇〇六）を務め、  
2024年元月中央指導委員を経て、2026年4月に自任に選出され財政強化を担フ。



## レ・ミン・フン (Le Minh Hung)

### フン氏の人物像

- 父親は元公安相。兄弟2名も治安部門の要職で、ラ・フン氏(元公安相)との関係が深い人物とされる。
- レー・ミン・フン氏(技術官僚出身)は、2024年11月に中央指導委員に登用されたことで、この流れが2026年4月7日に同様に同僚の昇格と一致する。
- 財政政策の専門家で、かつて国家銀行総裁を務め、中央反腐職指導委員会にも参加。こうした経験は、ベトナムの財政ガバナンス強化において彼の強みとなることが予測される。

## 略歴

(前ページの続き)

- 2021年1月～2024年5月：党中央書記局書記、党中央事務局主任、汚職・不正行為防止中央指導委員会委員、第15期国会議員。第13期
- 2021年5月～2024年5月：中央指導委員、中央指導委員会委員、汚職・不正行為防止中央指導委員会委員、第15期国会議員
- 2021年5月～2024年5月：中央指導委員、中央指導委員会委員、汚職・不正行為防止中央指導委員会委員、第15期・第16期国会議員
- 2026年4月7日：第16期国会第1回会議にて、ベトナム社会主義共和国政府首相(2026年4月7日)

# サンプル

出所：現地国営メディア“Nhan Dan”をもとにInfoBank作成

# レ・ミン・フン新首相 就任演説の要点 (2026年4月7日)

レ・ミン・フン新首相は就任演説で、2026～2031年に年平均10%超のGDP成長を掲げ、科学技術・デジタル変革、グリーン転換、人材育成を柱とする5つの重点方針を示している。



レ・ミン・フン新首相 就任演説 (2026年4月7日)

## 全体方針

2026～2031年任期において、ベトナムは「単なる成長ではなく、飛躍的發展」「単なる統合でなく、国家主席を中核とする」

## 5つの

5. 清廉・規律・責任ある政府

- GDP成長率 年平均10%超を目標(2026～2031年)
- 科学技術・デジタル変革
- 人材育成
- 国家主席を中核とする
- 清廉・規律・責任ある政府
- 国防・安全保障の強化、独立自主の外交路線、経済外交・技術外交の推進

## 日本企業への追い風となる点

> 日系企業を含む外資・民間への姿勢は引き続き前向き

省エネ分野の

# サンプル

# レ・ミン・フン氏が首相に選出されたことに対する日本企業への影響

フン首相の選出は日系企業に「レ・ミン・フン」が「トラム」公明で強い関心があることが明らかになった。トラム書記長への権力集中や元主等の意思決定による政策不確実性が懸念材料として残る。

## レ・ミン・フン氏が首相に選出されたことに対する日本企業への影響



### 今後の焦点

- ✓ 今後の焦点としては、トラム書記長が新政府をどの程度まで支えるのか？
- ✓ 共産党政府内では、トラム書記長がどのような役割を担ったか、その方向性と政策は変わらないと考えられる。

### ネガティブ・予見不可と考えられる影響

- トラム書記長への権力集中が、従来は首相府と折衝していた関係は、後にはどのような影響があるか？
- 政策の方向性が不明確な点
- 地域別の政策の違い

### ポジティブな影響

- フン首相の首相就任演説の内容から、日系企業を合わせた外資・民間への姿勢は引き継がれることが予想される。インセンティブが高くなる。
- 行政機構の効率的運営を最優先とする。記録・ライセンス・土地・建設・輸出

サンプル



フン新首相は国家銀行総裁時代に決議42号で約303兆ドン（約303兆ドン）の不良債権処理を推進し、柔軟な金融政策でマクロ経済安定に貢献、退任後は党中央で人事・組織改革にも関与。



### 不良債権の処理の推進

- レ・ミン・フン新首相はベトナム国家銀行（SBV）総裁時代、決議42号（No. 42/2017/QH-任期間の不良債権の試験的解決に関する）の成立を推進し、法的
- この法的に迅速処理するための特別ルールを定め、市場による価格で売却可能とし、売却額が元本を下回ってもよい柔軟な処理を認めている等の特徴がある。

### マクロ経済の安定化への貢献

- フン氏は2016年4月～2020年10月の総裁任期中、柔軟な金融政策運営を通じて、インフレの抑制と為替レートの安定維持に成功したと評価されている。専門家から「ディアや
- その他、世界的に位置付

### 人事・組織改革

- 中央銀行総裁としてきた人物に、党中央で人事・組織改革にも関与する

サンプル



フン新首相は書記長への権力集中による自律性の狭さと地方経験不足による政治基盤の薄さを抱えるが、マクロ安定志向の慎重な経済運営が期待される。



## 首相としての政策的な自律性の狭さ

- ✓ フン氏の前任は、書記長への権力集中による政策的な自律性の狭さ
- ✓ 書記長以来、ある人脈に属する意思決定と裁量の範囲が狭い可能性がある。



## 自身の政治的基盤の薄さ

- ✓ 前任のファム・ミン・チン氏と比較すると、フン氏には地方レベルでの行政経験の不足
- ✓ ベトナム政界においては、公式ポストが必ずしも実質的な影響力と一致しない点に留意が必要。



## マクロ安定志向か

フン新首相は、確かな専門能力、テクノクラートとしての実績、最高指導部との信頼関係、そして現在のベトナム経済の安定志向の強まりを背景に、マクロ経済安定志向の強まりとなる可能性が高い。日本企業にとっては、マクロ経済安定志向の強まりと

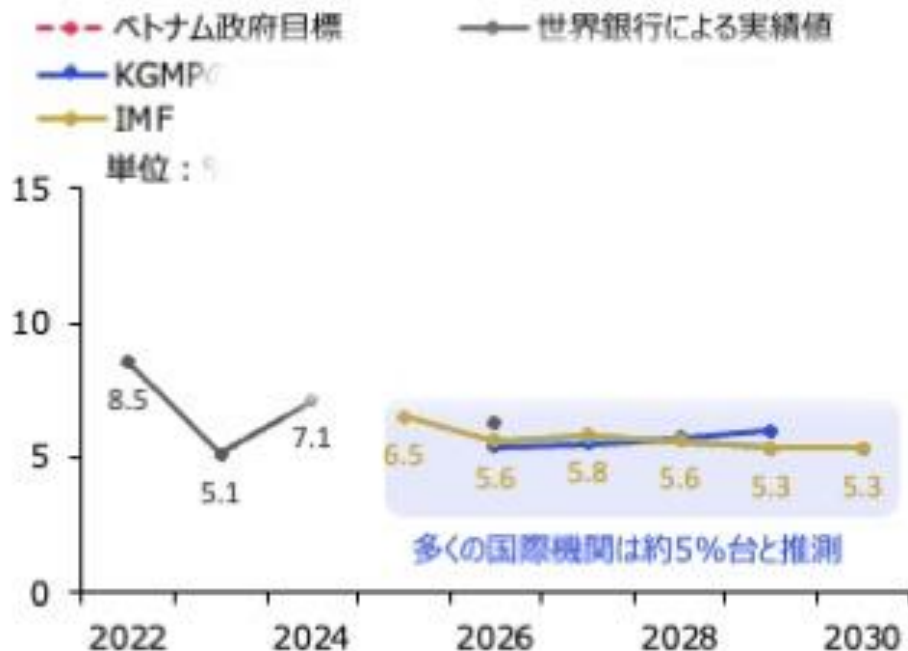
# サンプル

トランプ大統領が掲げる平均10%成長目標に対し、国際機関予測は5%台に留まり、新指導部は中所得国の民、裾野産業の脆弱性、電力・インフラ制約、制度改革、労働コスト上昇、GX対応、人口高齢化、米中対立下の地政学リスクなど、山積する構造課題への対応を迫られる。

- トランプ書記長が掲げる2030年までの平均10%成長目標に対し、世銀やIMF等の国際機関予測は5%台に留まる。新首相ファン氏は、中所得国の民、裾野産業の脆弱性、電力・インフラ制約、制度改革、労働コスト上昇、GX対応、人口高齢化、米中対立下の地政学リスクなど、山積する構造課題への対応を迫られる。

## 課題①：高成長の実現

### GDP成長率：ベトナム政府の目標値と国際機関の予測値（～2030年）



## 課題②：持続可能な発展

- ✓ 2030年に向けてベトナムが持続可能な成長を達成するために、取り組まなければならない主要課題



# サンプル

出所：現地報道、各国際機関が公表する統計等をもとにInfoBank作成。

ベトナムは2030年に向け、民間企業を中心にエネルギー転換、半導体産業の育成、国営企業改革、税務のデジタル化など多岐にわたる構造改革を国家的プロジェクトとして推進している。

## エネルギー転換・原子力発電の推進

ベトナム政府は、再エネ中心の電源構成では電力逼迫と脱炭素の両立が難しいとの認識から、2035年までに初の原子力発電所を稼働させる計画。法整備・安全規制・運営体制の構築が課題。

## 国営企業の改革

国有企業の株式非国有化（株式化）を推進し、非効率やガバナンスの改善を目指す。

## 税務・関税のデジタル化

ベトナムでデジタル化を推進する。税務管理のデジタル化により、透明性を高め、効率性を向上させる。

（株  
然として  
る。

## 透明化

データをデータベースに統合し、税務管理を含む透明性を高める。

## 経済・デジタル技術産業（AI・データ・DX）

2026年1月1日施行の「デジタル技術産業法（DTI法）」は、AI、デジタル資産などに関する包括的な法的枠組みを整備。高度デジタル技術産業の育成を目指す。

## 半導体産業の推進

2030年までに5万人以上の半導体エンジニア育成を目指す。政府は「2030年までに5万人の半導体エンジニア育成を目指す」という国家プロジェクトを推進している。

## 電気自動車の普及

ベトナム政府は、脱炭素の推進とEVの普及を加速させる。EVの普及を加速させる。EVの普及を加速させる。

## レアアース資源の確保

米地質調査局（USGS）によると、ベトナムは中国、ブラジル、インドネシア、ロシアに次ぐレアアース資源の確保を目指す。

サンプル

# トラム氏の主要施策：地方再編

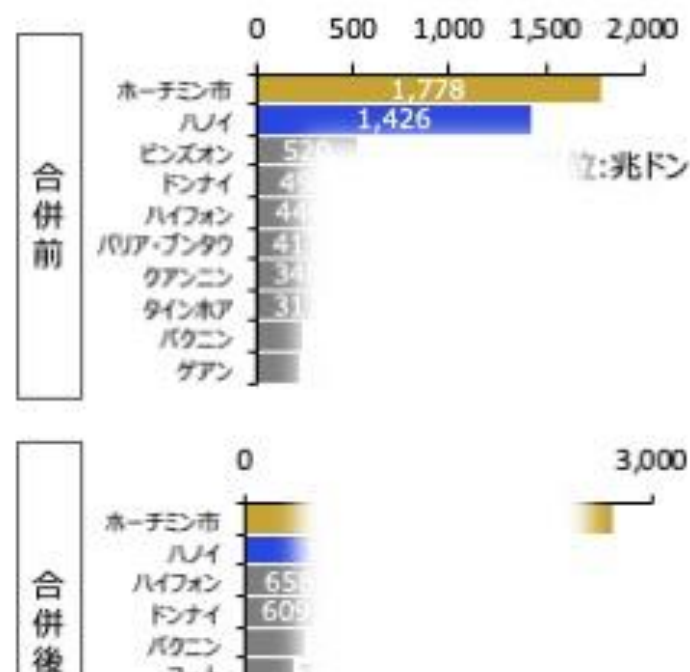
トラム氏閣内閣の主導のもと、2025年7月1日、地方行政の効率化を目的として、現行の63省・市を34省・市（0十大區域市+20省）に大幅に再編・合併

- 「大ホーチン市」の誕生やハノイ・ダナン・カンターなどの都市圏拡大を含み、行政手続きの2層化（省・社）により管理コストの削減と経済発展を目指す。

### 行政区画再編



### 省別のGRDP（地域総生産）の変化



サンプル

出所：現地国営メディア等をもとにInfoBank作成

# トランプ書記長の故郷：フンイエンの主要プロジェクト

トランプ書記長の故郷である「フンイエン」省は、今後、政府の支援も、公私投資が集中する可能性が高い。

## トランプ大統領の一族のビジネスによる複合型都市・リゾート開発

- ・ ゴルフ場（複数コース）、5つ星ホテル、高級ヴィラ、住宅などを含む複合リゾート
- ・ 総投資額 100億ドル
- ・ トランプ City Golf & Resort (Kinh Bac)



## Vinhomes

- ・ Ocean View 開発され、高級住宅地
- ・ ハノイ中心部で開発、備や東

## 開発



## Hoa Phatグループによる

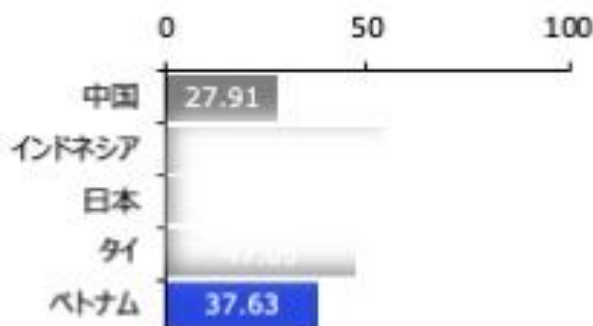
- ・ 代表的な例として鉄鋼大手のHoa Phatが、ハノイ中心部で約314haの地を開発、運営している。新しい第2期

サンプル

出所：公開情報に基づいてInfoBank作成。

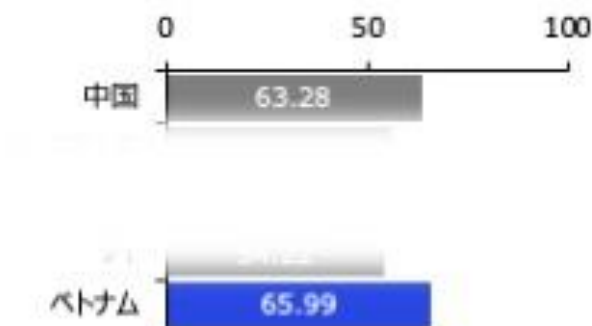
世界銀行のガバナンス指標によれば、ベトナムは政治的安定性が高く、汚職の抑制、競争力、政府有効性、規制の質、法の支配、労働抑制、比較対象国よりも低い水準。

## 市民の発言力と説明責任



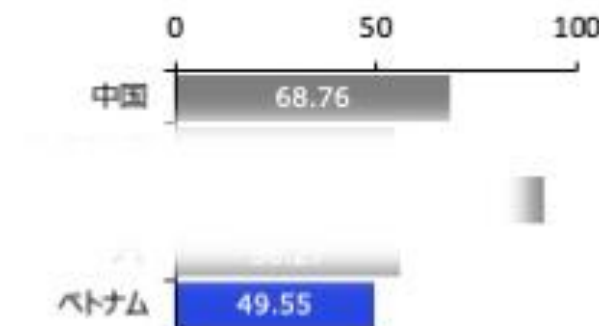
一党体制を反映し、言論・報道の自由度の低さが際立つ。

## 政治的安定性



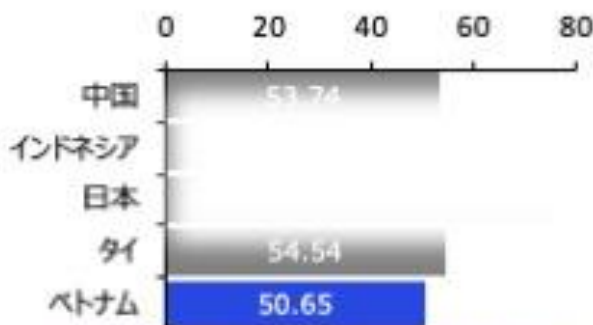
日本に次ぐ2位。社会主義体制下での治安・政局の安定が見える。

## 政府の有効性



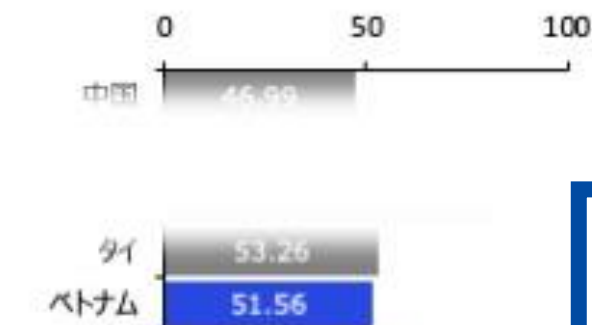
行政手続きの煩雑さや実行力にばらつきがあり、改善余地が大きい。

## 規制の質



市場経済化は進むが、外国規制や法令運用の不透明さが強まる。

## 法の支配



タイ-インドネシアと同水準。

## 汚職の抑制



サンプル